

Business Report



第49期 中間

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

証券コード：7600

トップインタビュー

営業活動を環境変化に対応させながら、
優れた医療機器の提供を拡充します。

代表取締役社長

大川 正男



Q 》 当期前半を振り返り、
営業状況を総括願います。

A 》 コロナ禍の影響による症例数の減少と営業
活動の制約を受け、減収・減益となりました。

日本国内では、本年4月に日本整形外科学会より「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う整形外科手術のトリアージについて」が提示され、人工関節分野および脊椎固定器具分野の症例数は、手術の延期・中止による影響を受けましたが、減少は期初の想定以下にとどまり

ました。一方で骨接合材料分野は、同月に発出された緊急事態宣言による外出制限などの影響を受け、症例数が期初の想定以上に減少しました。米国でも、3月に発表されたガイドラインにもとづき、緊急性のない手術の延期・中止が医療機関に指示され、人工関節分野の症例数が減少しましたが、5月以降は手術の再開により急速に回復しました。

当社の営業活動は、国内・米国ともに感染症拡大の

防止策実施に伴い、大幅な制約を受けました。病院への立ち入り規制により医師との面談が困難となり、セミナーなどのEducationプログラムの中止を余儀なくされる中、当社は対応施策として、Web会議ツールによる製品説明・会社説明の実施等を通じ、新規顧客開拓および既存顧客とのリレーション維持に努めました。症例数の減少が想定を下回ったのは、その成果と捉えています。

国内の販売成果を製品群別に振り返ると、人工関節分野では、米国子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）による自社製人工股関節の新製品「Entradaヒップシステム」が成長を加速するなど、THA（人工股関節置換術）が堅調を示す一方、BHA（人工骨頭置換術）は新型コロナウイルス感染症による影響と競争激化を受け、低調に推移しました。骨接合材料分野では、他社商品「ASULOCK」の出荷が再開され、拡販が進んだものの、製造が需要に追いつかない状況が続きました。ODEV社製品は「MDMプリマヒップスクリュースシステム」が「サイドプレート」の導入効果により販売を伸ばしました。脊椎固定器具分野では、他社商品「KMC Kyphoplasty システム」「Lynx Plate」が好調を維持し、ODEV社製品は「Vusion Ti 3D ケージ」の投入が奏功したことで、脊椎ケージ製品群の再成長を果たしました。

Medium-term Management Plan

中期経営計画 MODE2020

●中期経営方針

オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立すると共に、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する

重点施策

- ① 製品開発力・製造力の強化
- ② 海外ビジネスの拡大
- ③ 日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大
- ④ 更なる効率化とSCM強化

米国の販売成果は、人工膝関節製品・人工股関節製品ともに前年同期比で20%台の売上減少となりました。

結果として連結売上高は、期初の計画値を上回るも、前年同期比11.7%減となる77.5億円にとどまりました。利益面は、営業活動の制約による経費減や米国売上の減収に伴う支払手数料の減少を受け、期初の計画値を上回りながらも、営業利益・経常利益が約8億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が約5億円と、大幅な減益を余儀なくされました。自社製品売上高比率は、全体の減収の中で他社製品の販売が増加したことにより、前年同期の83.0%から80.6%に低下しました。売上原価率は、28.9%から32.0%に上昇しました。

Q》 コロナ禍の状況を踏まえた展望をお聞かせください。

A》 厳しい営業状況が続くと想定。中期経営計画は重点施策が順調に進展しています。

国内では、いまだコロナ禍が終息に向かっている状況とは言えず、また米国でも、足もとで再び感染者数が急増しており、いずれも患者の医療機関訪問による感染リスクが払拭されていないことから、下半期以降も症例数

●定量目標

(単位:百万円)

	第47期(2019.3)	第48期(2020.3)	第49期(2021.3)
	実績/目標	実績/目標	予想/目標
売上高	16,728 / 15,750	18,083 / 17,000	17,400 / 18,700
営業利益	2,234 / 2,250	2,644 / 2,450	2,200 / 2,800
経常利益	2,208 / 2,100	2,581 / 2,300	2,100 / 2,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,984 / 1,500	2,164 / 1,650	1,600 / 1,900
自己資本利益率	14.0% / 11.3%	13.5% / 11.4%	9.5% / 12.3%

トップインタビュー

が単純に回復することはないと思われます。

その中で当社の営業活動は、現在も前述のような制約を受けており、これが当面続いていくと見えています。以上の状況を踏まえ、当期が最終年度となる3か年中期経営計画「MODE2020」については、定量目標の達成が困難であると考えています。しかし、本計画に掲げた成長領域および効率化領域における各重点施策は、これまで概ね順調に進展しており、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現するための基盤を着実に築き上げています。

新型コロナウイルス感染拡大は今後、感染症のワクチンや治療薬の開発・治験等の進捗次第ではありますが、いずれは終息に向かい、国内・米国において手術が従来通り実施されるとともに、セミナーなどのEducationプログラムの開催等も正常化すると考えられます。その一方で、コロナ禍による環境変化が不可逆なものとなれ、病院への立ち入りや医師との面談など一部の営業活動に対する制約は、一定程度継続する可能性があります。

これから策定を進めていく次期中期経営計画では、製品開発力をコアコンピタンスとする従来の成長戦略に加え、オンラインによるセミナーや勉強会の開催や、非対面での営業活動など、環境変化に対応した取り組み

に注力し、顧客とのリレーションの維持・強化を図ることを課題の一つとしていく考えです。

Q 》 中国市場では今、どのような動きを進めていますか？

A 》 新たに現地大手外科メーカーと人工関節製品の独占販売提携契約を締結しました。

当社は本年6月にODEV社を通じ、中国の大手医療機器メーカー Changzhou Waston Medical Appliance Co., Ltd. (以下、WASTON社)とODEV社製人工関節製品の中国における独占販売提携契約を締結しました。これに際し、従来締結していた China Pioneer Pharma Holdings Limitedとの独占販売提携契約を解除しました。

WASTON社は、すでに中国で骨接合材料製品の製造・販売実績があり、本件提携によって人工関節分野への参入を図ります。整形外科ビジネスに精通したWASTON社を提携先とすることで、ODEV社製人工関節製品は今後、早期に現地販売の開始に至ると思われれます。

現在、初症例の獲得を目指し、WASTON社および同社代理店の営業マンに対するトレーニングを実施して

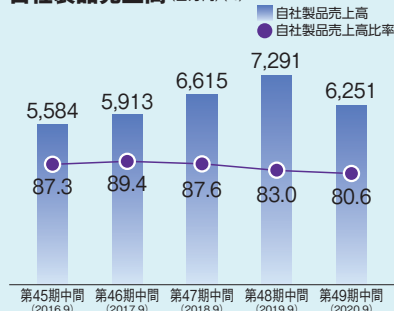
Financial Highlights

連結業績ハイライト

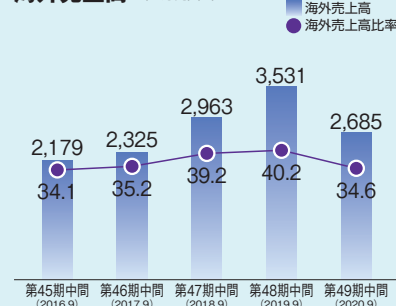
売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高* (百万円) (%)



*ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

います。また湖南省・江西省・河北省・山東省の4地域で入札業務を完了し、病院における製品登録に向けて活動中です。

さらに製造コスト削減施策の一環として、ODEV社とWASTON社の協業による医療工具の現地製造プロジェクトを進めており、年度内に試作品が完成する予定です。

Q 》 通期業績の見通しと今後の展開をご説明願います。

A 》 売上高予想を下方修正。自社新製品の積極投入を継続し、業績の改善を目指します。

先に述べました通り、下半期以降も新型コロナウイルス感染症による影響に伴う症例数の減少と営業活動の制約が続くと思われることから、通期業績の見通しについては、売上高を期初予想の178億円から174億円に下方修正しました。利益面は、営業活動の制約による経費減や米国売上の減収に伴う支払手数料の減少を見込み、期初予想を変更せず、営業利益22億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円としました。

下半期は、ODEV社製新製品として、本年9月に脊椎

内固定器具「Piscesスパイナルシステム」、10月に人工関節「ピボットバイポーラXCEL」を投入し、来年1月には骨接合材料「FlexThread Clavicleネイル」の投入を予定しています。非対面のコミュニケーションを充実させる営業手法により、新規顧客開拓および既存顧客とのリレーション維持に努めつつ、これらの新製品の拡販に注力し、業績の改善を目指します。

また今後は、コロナ環境下の医療現場を支えるべく、非対面による手術支援等について、さまざまなデジタルツールを活用できる体制を整備し、優れた医療機器の創出による価値提供を拡充させていくことで、社会的責任を果たしてまいります。

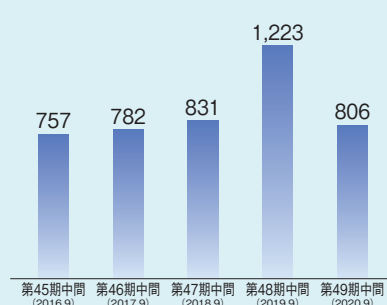
株主の皆様におかれましては、これからも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)

